

ねんきん新世代

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

●投資環境(2013年度)

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算(決算日：2014年3月31日)を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率(5%)を適用した信託報酬率を記載しています。

●特別勘定資産の内訳(2013年度末)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
現預金・コールローン	501	184	17	8	17
有価証券	54,456	9,880	655	260	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	54,456	9,880	655	260	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	102	18	-	-	0
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	55,060	10,083	673	268	17

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2013年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
利息配当金等収入	1,012	206	23	7	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	10,175	1,886	161	44	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	4,622	1,418	100	-	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	6,564	675	84	51	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2013年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 30SS	ステート・ストリート・バランスファンド VA30B*	-	-	4,426,986	5,366,909
安定型バランス 25	TMA バランス 25VA*	-	-	936,162	996,176
成長型バランス 50	TMA バランス 50VA*	-	-	84,568	91,039
積極型バランス 75	TMA バランス 75VA*	3,182	4,300	43,869	56,511
マネー・プール C	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

* 適格機関投資家限定

●保有契約高(2013年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
多機能付変額個人年金保険 GF ねんきん新世代	14,378	66,604

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針	資産運用関係費用(年率) ^(注)
世界バランス 30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 15%、外国株式 15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券 35%です。	0.315% (税込)程度
安定型バランス 25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 12.5%、外国株式 12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	0.3675% (税込)程度
成長型バランス 50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 25%、外国株式 25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	
積極型バランス 75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 37.5%、外国株式 37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	
マネー・プール C	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	0.008925%(税込)以上 0.525%(税込)以内*

(注) 資産運用関係費用に関する注意点は、最終ページ「ご負担いただく費用について」の「運用期間中の費用」をご参照ください。
※投資対象となる投資信託がフィデリティ・マネープール VA の場合/金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

特別勘定の運用状況

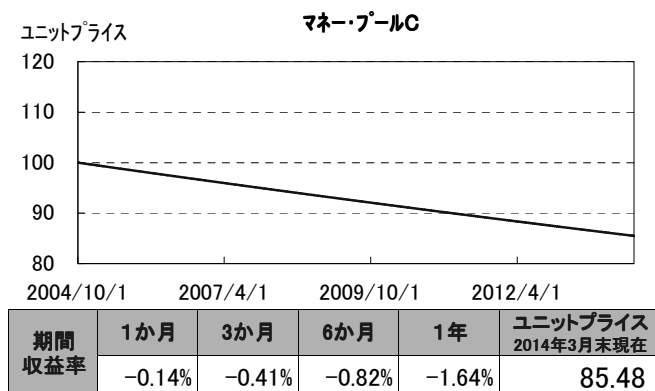
2014年3月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				有価 証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	ステート・ストリート・バランスファンドVA30B *	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	99.1%	0.9%	54,957
安定型バランス25	●	●	●	-	TMAバランス25VA *	東京海上アセット マネジメント投信	98.2%	1.8%	10,064
成長型バランス50	●	●	●	-	TMAバランス50VA *		97.4%	2.6%	673
積極型バランス75	●	●	●	-	TMAバランス75VA *		97.0%	3.0%	268
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および 当社が投資対象として適していると判断した 短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	17

* 適格機関投資家限定

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

作成基準日: 2014年3月31日

ステート・ストリート・バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①ステート・ストリート日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、ステート・ストリート外国株式インデックス・オプン・マザーファンド受益証券、およびステート・ストリート外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
 - ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
 - ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
 - ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。
- このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	14,909円	+88円
純資産総額	56,281百万円	-635百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.6%	15.0%	-0.4%
日本債券マザー	34.8%	35.0%	-0.2%
外国株式マザー	15.3%	15.0%	0.3%
外国債券マザー	35.2%	35.0%	0.2%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注) 対投資信託財産総額比

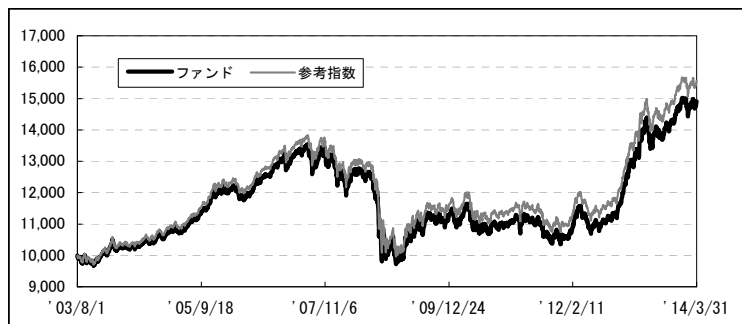
基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.59%	1.31%	-0.76%	5.93%	12.50%	33.27%	49.09%
参考指数	0.61%	1.34%	-0.66%	6.12%	12.86%	34.52%	55.74%
差	-0.02%	-0.03%	-0.10%	-0.20%	-0.36%	-1.25%	-6.65%

(注) 参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

◇3月の市場動向◇

【国内株式】3月の国内株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化や中国経済減速懸念の高まりを受けて下落しましたが、月末にかけては米景気回復期待や円安進行から反発し、下落幅を縮小して終えました。

【国内債券】3月の国内債券市場は、米雇用統計の堅調さから利回りが上昇した米国債の影響や日銀が長期国債買い入れオペを減額したことによる需給悪化に対する警戒感が債券の売り材料となりました。月間では日本10年国債利回りは前月末から0.05%上昇の0.64%となりました。

【外国株式】3月の海外株式市場は、ウクライナ情勢への懸念から月初は急落して始まりましたが、その後は市場ごとに異なった動きとなり、主要市場の月間騰落率は1%弱の上昇から3%強の下落まで幅のある結果となりました。米国株式市場は概ね横ばいでしたが、ナスダック市場は利益確定の売りに押されました。欧州市場はクリミアでの住民投票、香港市場は中国発の悪材料で中旬に大きく下落しました。

【外国債券】3月の海外債券市場は、経済指標が堅調である中、地区連銀経済報告(ページブック)では米国景気へ楽観的な見方が示されたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のイエレン議長の記者会見を受けて早期利上げ期待が高まったことを背景に債券は売られました。米国10年債利回りは前月末から0.07%上昇の2.72%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2014年3月31日

ステート・ストリート・バランスファンド\VA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,780銘柄)			
No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.74%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.48%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.21%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.93%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.91%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.53%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.28%
8	ファナック	電気機器	1.19%
9	日本たばこ産業	食料品	1.18%
10	武田薬品工業	医薬品	1.12%
合 計			19.57%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	電気機器	12.69%
2	輸送用機器	11.75%
3	銀行業	9.36%
4	情報・通信業	7.30%
5	化学	5.44%
6	機械	5.20%
7	卸売業	4.65%
8	医薬品	4.59%
9	小売業	4.24%
10	食料品	3.95%
合 計		69.17%

●日本債券

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 806銘柄)		
No.	銘柄	比率
1	第332回利付国債(10年)	0.97%
2	第105回利付国債(5年)	0.92%
3	第298回利付国債(10年)	0.91%
4	第116回利付国債(5年)	0.87%
5	第115回利付国債(5年)	0.87%
6	第286回利付国債(10年)	0.86%
7	第111回利付国債(5年)	0.82%
8	第101回利付国債(5年)	0.82%
9	第278回利付国債(10年)	0.78%
10	第330回利付国債(10年)	0.77%
合 計		8.59%

セクター別比率

資産	比率
国債	78.97%
地方債	6.35%
金融債	1.04%
政保債	3.95%
事業債	7.64%
円建外債	0.66%
MBS	1.39%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
複利利回り	0.57%
平均クーポン	1.34%
残存年数	8.64
修正デュレーション	7.67

●外国株式

※比率は組入株式時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 1,291銘柄)				
No.	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.65%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.45%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.08%
4	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.06%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.93%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.89%
7	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.84%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.82%
9	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.78%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.77%
合 計				10.28%

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	アメリカ	59.56%
2	イギリス	9.48%
3	フランス	4.66%
4	カナダ	4.52%
5	ドイツ	4.24%
6	スイス	4.12%
7	オーストラリア	3.51%
8	スペイン	1.58%
9	スウェーデン	1.46%
10	香港	1.24%
合 計		94.38%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	エネルギー	10.36%
2	銀行	9.95%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.02%
4	資本財	7.72%
5	ソフトウェア・サービス	6.80%
6	食品・飲料・タバコ	6.16%
7	素材	5.71%
8	保険	4.23%
9	各種金融	4.10%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.95%
合 計		67.99%

●外国債券

※比率は組入債券時価総額比

組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 492銘柄)				
No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日
1	アメリカ国債	USD	0.3750	'15/06/15
2	アメリカ国債	USD	4.5000	'15/11/15
3	アメリカ国債	USD	4.2500	'15/08/15
4	アメリカ国債	USD	1.8750	'15/06/30
5	アメリカ国債	USD	1.2500	'15/10/31
6	アメリカ国債	USD	2.2500	'16/03/31
7	アメリカ国債	USD	2.5000	'23/08/15
8	アメリカ国債	USD	0.3750	'16/02/15
9	アメリカ国債	USD	0.3750	'16/01/31
10	アメリカ国債	USD	4.1250	'15/05/15
合 計				7.05%

通貨別比率

通貨	比率
USDドル	38.04%
カナダ・ドル	2.30%
オーストラリア・ドル	1.62%
イギリス・ポンド	7.84%
スイス・フラン	0.39%
シンガポール・ドル	0.35%
マレーシア・リンギット	0.52%
スウェーデン・クローネ	0.56%
ノルウェー・クローネ	0.36%
デンマーク・クローネ	0.83%
ポーランド・ズロチ	0.72%
ユーロ	44.90%
メキシコ・ペソ	1.08%
南アフリカ・ランド	0.51%
合 計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
複利利回り	1.72%
平均クーポン	3.38%
残存年数	7.78
修正デュレーション	6.07

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付養老年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

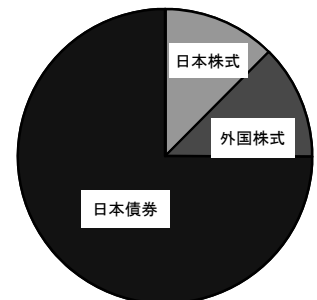
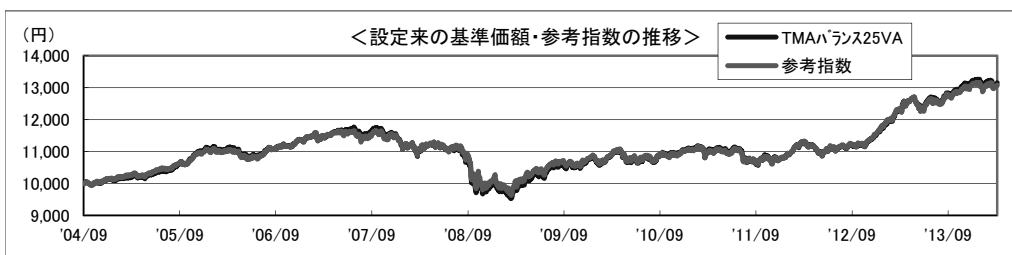
運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1ヵ月	-0.2%
	過去3ヵ月	-0.6%
	過去6ヵ月	2.9%
	過去1年	6.8%
	過去3年	18.7%
	設定来	31.5%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.5%	12.5%	-0.0%
外国株式	12.6%	12.5%	0.1%
日本債券 (短期金融資産を含む)	74.9%	75.0%	-0.1%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

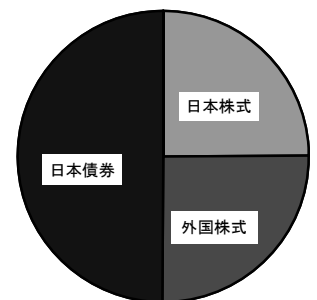
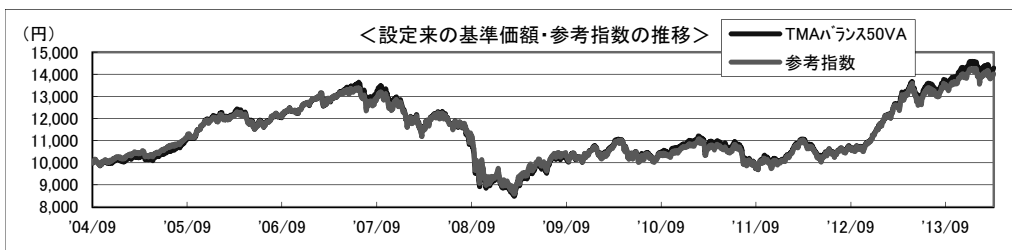


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX12.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1ヵ月	-0.2%
	過去3ヵ月	-2.0%
	過去6ヵ月	4.9%
	過去1年	13.2%
	過去3年	30.5%
	設定来	42.9%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	24.9%	25.0%	-0.1%
外国株式	25.2%	25.0%	0.2%
日本債券 (短期金融資産を含む)	49.9%	50.0%	-0.1%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

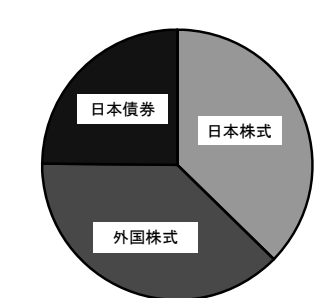
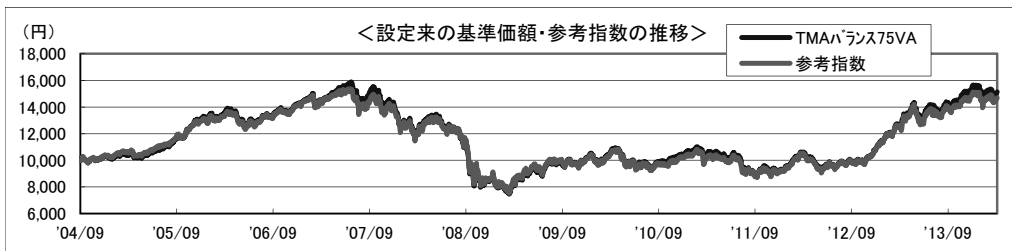


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX25%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1ヵ月	-0.2%
	過去3ヵ月	-3.4%
	過去6ヵ月	6.8%
	過去1年	19.9%
	過去3年	42.3%
	設定来	51.3%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	37.3%	37.5%	-0.2%
外国株式	37.8%	37.5%	0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	24.9%	25.0%	-0.1%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
 - *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
 - *参考指数は、TOPIX37.5%・MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。
- 注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2014年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付養老個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄

(組入銘柄数:89銘柄)

銘柄	(コード)	市場	比率
トヨタ自動車	7203	東証1	4.7%
三井住友 FG	8316	東証1	3.9%
KDDI	9433	東証1	3.0%
三菱UFJ FG	8306	東証1	2.9%
アステラス製薬	4503	東証1	2.8%
富士重工	7270	東証1	2.7%
ブリヂストン	5108	東証1	2.6%
三井不動産	8801	東証1	2.5%
デンソー	6902	東証1	2.5%
武田薬品工業	4502	東証1	2.5%

<先月の市場動向と運用状況>

3月の国内株式市場は、中旬に大きく下落した後月末にかけて値を戻しましたが、日経平均株価は0.09%、TOPIXは0.72%と小幅に下落しました。初日は前月から続いていたウクライナ情勢の緊迫化により下落しましたが、その後、軍事衝突の可能性が後退したことや、中国の全国人民代表大会で今年の経済成長率目標を昨年と同水準に維持したことなどがプラス要因となり、国内株式市場は上昇しました。中旬以降は、中国の民間企業の社債がデフォルト(債務不履行)したことをきっかけに金融不安が高まったことや、ウクライナ情勢をめぐる不透明感から売買代金が減少する中、外国人投資家の売りが膨らんだことなどから、株価は大きく下落しました。その後も、地政学リスクや米国の量的緩和縮小に対する影響などが株価のマイナス要因となりましたが、新興国株式市場が堅調に推移したことや為替市場で円安傾向になったことなどから月末にかけて値を戻し、前月末対比で小幅に下落して月を終えました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	8.94年	8.47年	0.47年
平均修正デュレーション	7.99年	7.62年	0.37年
平均クーポン	1.12%	1.30%	-0.18%
平均利回り(複利)	0.60%	0.56%	0.04%

※途中償還等を考慮して計算しています。

<先月の市場動向と運用状況>

3月の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。

月初から、クリミア情勢の緊張緩和や良好な米国経済指標などを背景に、米国の株高債券安が進行したことから、10年国債利回りは上昇基調で推移しました。月半ばには、日本銀行が超長期国債の買い入れオペの減額を発表したことや、20年債入札が低調な結果であったことが嫌気され、10年国債利回りは一時的に0.6%台半ばまで上昇しました。その後、国債買い入れオペで需給の底堅さが確認されたことや、一進一退のクリミア情勢に対する警戒感の高まりなどを背景に、0.6%前半の水準に低下しました。月末にかけては、FOMC(米連邦公開市場委員会)にて、早期利上げ観測が示唆され米国金利が上昇したことや、国内では来期を見据えた保有債券の持ち高調整の売りなどを背景に、10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.6%台半ばの水準で月を終えました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄

(組入銘柄数:93銘柄)

銘柄	国名	業種	比率
GOOGLE INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%
MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%
3M CO	アメリカ	資本財	2.6%
INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6%
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
THE WALT DISNEY CO	アメリカ	メディア	2.5%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財	2.5%
ANHEUSER-BUSCH INBEV	ベルギー	食品・飲料・タバコ	2.4%
PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.3%

*新株は別銘柄としてカウントしています。

<先月の市場動向と運用状況>

月初は、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。その後は、ロシアのプーチン大統領の発言をきっかけに、ウクライナ情勢に対する懸念が和らいだことなどから、株式市場は上昇しました。中旬にかけては、ウクライナ情勢に対する懸念の再燃や、中国の弱い経済指標を背景に同国経済に対する悲観的な見方が広がり、株価は軟調に推移しました。しかし、欧米のロシアやクリミア自治共和国の要人に対する制裁内容が想定範囲内にとどまり、ウクライナ情勢に対する懸念が後退したことや、米国の鉱工業生産が事前予想を上回ったこと、中国政府による景気安定化に向けた政策に対する期待の高まりなどから、海外株式市場は値を戻す展開になりました。月末にかけては、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が量的緩和終了から最初の利上げまでの期間について6カ月程度と言及したことをきっかけに、株価が下落する局面はありましたが、株式市場の反応は限定的となり、株価は堅調に推移しました。

運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
自動車	15.0%	12.4%	2.6%
銀行	10.5%	9.4%	1.2%
医薬品・ヘルスケア	10.1%	5.7%	4.3%
産業用エレクトロニクス	9.9%	8.1%	1.8%
機械	6.7%	7.3%	-0.7%
各種金融	5.8%	5.2%	0.6%
通信	5.4%	5.4%	0.0%
建設・住宅・不動産	5.0%	6.1%	-1.1%
基礎素材	4.3%	6.3%	-1.9%
電子部品	4.2%	3.5%	0.7%

※ベンチマークは、TOPIXです。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	79.8%	78.6%	1.1%
政府保証債・特殊債	0.4%	3.9%	-3.5%
金融債	0.0%	1.0%	-1.0%
地方債	0.0%	7.1%	-7.1%
社債・その他債券	19.2%	9.4%	9.8%
短期金融資産など	0.6%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	63.8%	59.6%	4.2%
イギリス	9.5%	9.4%	0.0%
カナダ	4.1%	4.5%	-0.4%
ドイツ	4.0%	4.2%	-0.3%
スイス	3.1%	4.2%	-1.0%
ベルギー	2.7%	0.5%	2.2%
フランス	2.5%	4.6%	-2.1%
オーストラリア	2.0%	3.5%	-1.5%
シンガポール	1.5%	0.7%	0.9%
デンマーク	1.1%	0.6%	0.4%

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。

注)当資料は信頼できるとされる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担頂く費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる投資信託の 純資産総額に対して 上限年率0.525%(税込)程度

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってお客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容と取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	内容	費用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理費に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

■「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。

■「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

〒167-0043

東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー

TEL 03-6383-6811(大代表)

ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは

0120-155-730

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)



110814